



学校給食の改定について審議が始まる

物価高騰の影響が給食費の値上げにつながる可能性も



8月30日に開催された学校給食運営審議会に川口教育委員会から「学校給食費の改定について」が諮問されています。その内容は下記の通りです。

学校給食費の改定について（諮問）

このことについて、本市の学校給食は、平成26年度の消費税改定に伴い学校給食費を改定して以来、金額を据え置いて提供しています。また、消費税の改定を加味しない実質的な価格の見直しは、平成22年度以来実施しておりません。この間、県下統一価格である主食及び牛乳価格が上昇しているのに加え、昨今のウクライナ情勢や円安の進行等に起因する、原油価格・物価高騰等が学校給食にも影響を及ぼしているところでございます。

このような状況のもと、献立内容の工夫や調理工程の見直しなどにより、安全安心な学校給食の提供に努めているものの、現行の学校給食費で質を保った給食を提供し続けていくことは難しい状況になっております。つきましては、今後も児童生全で、魅力ある学校給食を提供し続けていくため、適切な学校給食について専門的分野から広くご審議いただきたく、川口市学校給食運営審議会条例第2条第1項の規定に基づき、貴審議会に諮問いたします。

学校給食の充実と保護者負担の軽減を

学校給食は、学校での食育を推進するために、子どもたちの食に関する正しい理解と適切な判断力を養う重要な役割があります。義務教育は無償を基本に、家庭の教育費負担の軽減と学校給食をより豊かにする必要があります。

学校給食の改定について

昨年から続いている食料品価格高騰により学校給食への影響がでているため、2022年度下半期（2022年10月～2023年3月）の不足額は市が負担。

現行 2022年度下半期の食料品価格の上昇に対応する場合

	1食	月額	年額	1食	月額	年額
小学校	238円	3,895円	42,845円	270円 +32円	4,418円 +523円	48,600円 +5755円
中学校	279円	4,565円	50,215円	320円 +41円	5,236円 +671円	57,600円 +7,385円

※不足額の内訳・・・前回給食費改定した平成22年の単価を基準に副食費は消費者物価指数1.156を乗じた額で、中学校は鉄・ビタミンC・食物繊維の摂取基準変更（令和3年度）相当分として5円上乗せ

※学校給食運営審議会資料を基に作成

食料品の単価の値比較

		牛乳	主食	副食	合計
小学校	平成22年度	44.74円	45.22円	142.04円	232.00円
	令和4年度	53.49円	52.32円	164.20円	270.01円
中学校	平成22年度	44.74円	62.79円	164.47円	272.00円
	令和4年度	53.49円	71.90円	195.13円	320.52円

表のように牛乳は20%値上げ率、主食の白飯は8%の値上げ率となっており、小麦が主なものは20～30%の値上げ率となっています。

※学校給食運営審議会資料を基に作成

市民の声を届けて―市民のくらしを守る提案

現在開会中の9月市議会で、日本共産党から松本さちえ議員、矢野ゆき子議員の2人が一般質問を行いました。一般質問の一部の要旨を報告します。



家庭ごみの自己搬入の手数料改定について

問 9月市議会に「川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例」が提案されている。家庭系廃棄物の自己搬入に係る経費が増大しているため、家庭系廃棄物の処理手数料の額を引き上げるという内容となっている。家庭ごみと自己搬入の各排出量と手数料改定の根拠の説明を。

家庭ごみの自己搬入した場合の手数料改正案

現 行	改正案
100kg未満 無料 100kgを超える場合10kgにつき 30円	10kgにつき 100円

答 ①川口市の家庭ごみの総排出量と自己搬入による排出量の推移は

家庭ごみ総排出量		内、自己搬入による排出量
平成30年度	約13万7000 t	約7300 t
令和元年度	約13万8000 t	約7600 t
令和2年度	約14万2000 t	約6900 t

②自己搬入にかかる手数料改定の根拠

令和2年度をもとに戸塚・朝日・鳩ヶ谷の3センターの自己搬入にかかる経費の合計を自己搬入量の合計で割り返すと10kgあたり195円となる。
市民には1／2の負担を求めることとし、10kgにつき100円の手数料とする。

就学援助制度の拡充を

問 本市の就学援助制度は認定基準が旧生活保護基準の1.3倍未満。平成30年度から令和元年度にかけて、全国で援助単価引き上げが764、援助費目拡大が212市町村ある。物価の高騰や生活様式に合わせて補助対象品目の追加や、基準の引き上げが必要。

答 就学援助については、限りある財源で認定基準の堅持を最優先として、真に援助が必要とする世帯に対し、公平かつ継続的に援助を行っているところ。現状は支給項目を追加することや、認定基準を引き上げることは難しい。より充実した制度運営を図るため、国庫補助制度の復活等を国に要望していく。例えば、本市においては部活動費として、7,647万円かかると試算している。
学校外のクラブに通っている子どももいる中、経済的な理由で部活動に通えないという事がないよう、ぜひ前向きに検討を要望。

学校給食費の無償化を

問 義務教育は無償であり、教育の中でも給食を通しての食育は重要であると位置付けられている。無償化に踏み出している自治体が増える中、本市も行っていたきたい。

答 本市で学校給食の無償化を実施すると、現在の単価ベースで概算19億円の財源が毎年発生する見込み。無償化の実施には、財源を確保し続けることが課題。そのため無償化の実現は難しいと認識している。

葛飾区では子育て支援で17億円かけて無償化した。本市も出来ない額ではないと要望した。